



おおもとますゆき
大本益之議員

市長発言が混乱の原因では？

議員 法律では、教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保することとされており、学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する職務権限、公立小・中学校の所管は、教育委員会にあると定められているが、どう考えるか。

市長 その通りであり、市長にはそのことに対する予算を執行する職務権限があるととらえている。

議員 「西中学校区で学校を2つに分け、敬業校を新たに設置したい」との発言、設置場所などについてので二転三転する発言は、職務権限を超えた発言ではないか。

市長 大綱を定める、あるいは予算を執行するという権限の中で教育委員会に投げかけている。



議員 文科省の通知によると、大綱では詳細な施策を作成することを求めておらず、作成する際は、総合教育会議で協議・調整を尽くすこととされている。教育行政のトップは教育長であり、総合教育会議で賛同を得られていない施策について、市長の職務権限を超えた発言で市民の混乱を招くようなことは控えていただきたい。

どう進める？学力向上

議員 来年度の予算要求で具体的に検討されている事業はなにか。

教育長 教員の指導力向上に資する研修体制づくりを強化するとともに、子どもと向き合う時間を確保するため、校務員や業務アシスタントの配置を進めたい。また、学力向上に向け、ICT教材等の整備・活用の推進や、ICT支援員の増員を視野にいれている。



おおつきたかし
大月隆司議員

リノベーション補助金で空き家対策を

議員 空き家の統計的傾向から見てくる課題をたずねる。

政策部長 人口が減少する中、現在の空き家の増加傾向は今後も継続すると予測される。所有者に理解していただき、少しでも早い段階で空き家の適正管理や、賃貸や売買による有効活用を考えていただくことが重要である。

議員 リノベーション補助金は考えられないか。

政策部長 リノベーションは、空き家の活用を進める上で非常に効果的であると思う。新築住宅の助成金などの見直しを考える中で、何が有効なのかを考えていく。定住促進の事業全体の効果を見る中で、今後の方向性を検討する。



災害対策で地震被害軽減を

議員 南海・東南海地震の被害予測が示されているが、市の防災・減災事業の推進や自主防災活動の組織の活動で、その被害がどの程度減少するかたずねる。

危機管理部長 平成24年の内閣府の発表では、南海トラフを震源とする巨大地震の死者数は、最大32万3000人に達すると想定されるが、ソフトとハード、各種対策を進めれば、6万1000人（19%）まで減少するとの試算である。

議員 ソフト面の事業として、防災用品のアイデアコンテストを小中学校と連携してできないか。

危機管理部長 非常にすばらしいアイデアとして、前向きに検討していきたい。